

## 総合部会の活動状況

平成26年8月25日  
地震調査研究推進本部  
政策委員会総合部会

平成25年8月23日の第45回政策委員会以降、これまでの総合部会の活動状況は以下の通りである。

### 1. 地震本部の成果の普及方策について

総合部会（部会長：長谷川昭：東北大学名誉教授）は、地震調査研究の成果を着実に国民や地方公共団体等の防災・減災対策等に繋げていくため、国民や地方公共団体等の防災減災対策等のニーズを正確に把握した上で地震調査研究を推進するとともに、地震調査研究の目標や成果を分かり易く国民に示し、地震に関する正しい理解を得られるよう、これら方策を検討している。

まず、地震本部の成果の効果的な普及方策等を示す「地震調査研究推進本部の成果の効果的な普及方策について」（以下、成果普及報告書）の審議を再開した。これはもともと、第6回会合（平成21年10月）から第18回会合（平成23年3月）まで8回にわたり審議され、成果普及報告書（案）を取りまとめたものであるが、東北地方太平洋沖地震の発生により公表を保留した形となっていた。そこで、第41回会合において、改めてこれを見直したところ、成果普及報告書（案）については、普遍性の高い内容が大部分を占めていることから、全面的な見直しは行わず、新総合基本施策の改訂に伴う修正や、平成23年度以降に実施したアンケート調査結果を踏まえた修正に留めることとした。その上で、第42回、第43回会合（第46回政策委員会と合同開催）で同報告書の具体的な記述について議論を行ったうえで、平成26年3月31日にこれを決定した。

また、第41回会合では、平成25年度に実施の、ニーズ把握のためのアンケート・ヒアリング調査の内容等について議論が行われた。これを踏まえて、一般国民を対象としたアンケート調査、地方公共団体の防災担当者を対象としたアンケート・ヒアリング調査を実施し、その結果は、第45回会合において報告されるとともに、地震調査委員会津波評価部会、強震動評価委部会にも報告された。

一方、第41回会合において、今後の効果的な普及方策について検討を行い、パンフレット等の作成、ホームページのリニューアル、シンポジウムの開催を行うことが決定された。これらの具体的内容については、平成24年度に設置された「パンフレット・副教材WG」及び「地震調査研究推進本部ホームページ改善WG」において検討を行った上で、第43回会合に報告され、承認された。また、作成されたパンフレット等は第45回会合で報告された。

また、第43回会合では、地震調査委員会では審議中であった相模トラフ沿いに発生する地震の長期評価の公表の在り方について議論が行われた。

## 2. 「平成 26 年度の地震調査研究予算概算要求について」の今後の課題について

平成 25 年 8 月に取りまとめられた「平成 26 年度の地震調査研究予算概算要求について」には、地震調査研究推進本部としての今後の課題が明記された。そこで、第 41 回、第 42 回会合で、これらの課題への今後の対応について議論され、次年度以降は関係機関の地震調査研究をより適切に把握したうえで、一層の連携を図りながら予算の調整を行うよう努めることとした。

## 3. 平成 27 年度の地震調査研究予算概算要求の調整の実施

総合部会は、関係行政機関の地震に関する調査研究予算等の事務の調整を行っており、「地震調査研究推進本部における予算等の事務の調整の進め方について」に基づき、調整を行った。

まず、6 月 9 日開催の第 44 回会合において、地震調査研究の現状及び平成 27 年度以降における基本構想等について、関係行政機関を対象にヒアリングを行うとともに、7 月 4 日開催の第 45 回会合において、関係行政機関等の取組及び各施策の評価を取りまとめ、特に重要と考えられる項目について議論を行った。この議論を踏まえ、総合部会は、「平成 27 年度の地震調査研究関係予算要求に反映すべき事項について」を 7 月 11 日に取りまとめ、関係行政機関等に対して通知した。さらに、8 月 8 日開催の第 46 回会合において、関係行政機関等を対象に、「反映すべき事項」を踏まえた概算要求内容についてヒアリングを行った。これらを踏まえ、8 月 19 日開催の第 47 回会合において、平成 27 年度の地震調査研究関係予算概算要求について議論し、総合部会における予算事務の一連の調整結果を取りまとめた。

表 最近の総合部会の開催状況

開催年月日	回	議題
平成25年12月20日	第41回	(1) 「平成26年度の地震調査研究関係予算概算要求について」における今後の課題について (2) 地震調査研究推進本部の成果の効果的な普及方策について (3) 平成25年度のヒアリング・アンケート調査の実施方針について (4) 地震調査研究推進本部の成果普及展開事業について
平成26年 2月12日	第42回	(1) 地震調査研究推進本部の成果の効果的な普及方策について (2) 平成26年度地震調査研究関係政府予算案等について (3) 「平成26年度の地震調査研究関係予算概算要求について」における今後の課題について
3月 4日	第43回	(1) 地震調査研究推進本部の成果普及展開事業について (2) 地震調査研究推進本部の成果の効果的な普及方策について (3) 災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画の推進について（報告） (4) 相模トラフで発生する地震の長期評価について
※第46回政策委員会と合同開催		
6月 9日	第44回	(1) 地震調査研究の現状及び平成27年度以降における基本的構想についての機関毎ヒアリング（非公開）
7月 4日	第45回	(1) 関係省庁の地震調査研究に関する取組及び各施策の評価について（非公開） (2) 平成27年度の地震調査研究関係予算に反映すべき事項について（非公開） (3) 地震調査研究成果の普及展開方策に関する調査について (4) 地震調査研究推進本部の成果普及展開事業について
8月 8日	第46回	(1) 各省庁の平成27年度地震調査研究関係予算に関する概算要求ヒアリング（非公開）
8月19日	第47回	(1) 平成27年度地震調査研究関係予算概算要求について（非公開）